

参考資料-3-(5)

平成24年度第1回

沖縄総合事務局

開発建設部

事業評価監視委員会

再評価結果（原案）

○那覇港泊ふ頭地区旅客船ターミナル整備事業

沖縄総合事務局開発建設部

参考資料1

事業名 (箇所名)	旅客船ターミナル整備事業 (那覇港 泊ふ頭地区)	担当課 担当課長名	港湾局計画課	事業主体	沖縄総合事務局													
実施箇所	沖縄県那覇市																	
該当基準	社会経済情勢の変化等																	
主な事業の諸元	岸壁(水深9m)、泊地(水深9m)、港湾施設用地、臨港道路、防波堤新港第一撤去																	
事業期間	事業採択	平成18年度	完了	平成28年度														
総事業費(億円)	195	残事業費(億円)		58														
目的・必要性	<p>＜解決すべき課題・背景＞ 大型旅客船に対応した専用の係留施設・水域施設を整備し、貨物と旅客混在の現施設における安全性の問題解消を図るとともに、船社及び利用者の負担軽減、国際観光の発展を支援する。また、大地震が発生した場合、船舶による緊急物資輸送のための耐震強化岸壁として、県民の生活を支える。</p> <p>＜達成すべき目標＞ 観光産業は、沖縄県の主要産業の一つであり、沖縄21世紀ビジョン実施計画（沖縄振興計画）の施策において、外国人観光客（海路）を11.9万人（H23d実績）から10年後（H33d）25万人に倍増させることを目指している。また、半数以上が外航船（中国、台湾発が主）が占める那覇港のクルーズ船寄港を同計画においては、53回（H23実績）から10年後（H33）には、倍増の120回／年を目指すこととしている。したがって、今後、当該施設の整備により、県内へ来訪する外国人観光客を獲得することは、重要な施策として達成すべき目標である。なお、H24.7.31閣議決定された「日本再生戦略」においても5大市場（中国、台湾、香港他）等へプロモーションを図り、外国人観光客を900万人（2012目標）から1,800万人（2016目標）とする観光立国戦略を策定しており、国益の観点からも、達成すべき目標である。</p> <p>＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 ・施策目標：海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する</p>																	
便益の主な根拠	交流機会の増加 (平成24年度予測旅客船隻数：67隻)																	
事業全体の投資効率性	基準年度	平成24年度																
	B:総便益 (億円)	706	C:総費用(億円)	197	全体B/C	3.6	B-C	509	EIRR (%)	18.8								
残事業の投資効率性	B:総便益 (億円)	142	C:総費用(億円)	51	継続B/C	2.8												
感度分析	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業全体のB/C</th> <th style="width: 30%;">残事業のB/C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需 要 （-10% ~ +10%） 3.2 ~ 4.0</td> <td>2.5 ~ 3.1</td> </tr> <tr> <td>建設費 （+10% ~ -10%） 3.3 ~ 4.0</td> <td>2.6 ~ 3.1</td> </tr> <tr> <td>建設期間 （+10% ~ -10%） 3.6 ~ 3.6</td> <td>2.9 ~ 2.8</td> </tr> </tbody> </table>					事業全体のB/C	残事業のB/C	需 要 （-10% ~ +10%） 3.2 ~ 4.0	2.5 ~ 3.1	建設費 （+10% ~ -10%） 3.3 ~ 4.0	2.6 ~ 3.1	建設期間 （+10% ~ -10%） 3.6 ~ 3.6	2.9 ~ 2.8					
事業全体のB/C	残事業のB/C																	
需 要 （-10% ~ +10%） 3.2 ~ 4.0	2.5 ~ 3.1																	
建設費 （+10% ~ -10%） 3.3 ~ 4.0	2.6 ~ 3.1																	
建設期間 （+10% ~ -10%） 3.6 ~ 3.6	2.9 ~ 2.8																	
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、来訪者の交流・レクリエーション機会が増加する。 大規模地震が発生した場合の船舶による緊急物資輸送に対応できる。</p> <p>＜貨幣換算が困難な効果等による評価＞ ・良好な景観の形成 ・旅客船乗船者の環境改善・安全確保 ・防災機能の強化 ・クルージング機会の増加 ・若狭2号線の効果</p>																	
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年に上海から13万t級の大型クルーズ船が寄港し、今後も同クラスのクルーズ船の寄港回数増加が見込まれること、また台湾から新たに定期クルーズの就航が開始されることにより、需要に変化が生じることが予想される。 																	
主な事業の進捗状況	総事業費195億円、既投資額136億円 平成24年度未現在 事業進捗率70%																	
主な事業の進捗の見込み	平成28年度に完成予定																	
コスト縮減や代替案立案等の可能性	事業の実施に際しては、臨港道路の工法や材料単価の見直しによりコストの縮減を図る。																	
対応方針	継続																	
対応方針理由	充分な事業の投資効果及び進捗の目処が確認されたため。																	
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞																	

那覇港泊ふ頭地区旅客船ターミナル整備事業
費用便益の概要

便益

項目	区分	単位当たりの便益			便益(代表年)	単位
		単位	備考			
利用者便益	貨物移動の作業コスト削減便益	128,909	円/回	貨物岸壁との併用が解消されることによる貨物移動コスト等の削減等	0.04	億円/年
	交流機会の増加便益	8,119	円/人・回	地元住民の交流機会の増加便益等	21.6	億円/年
	国際観光収益・営業収益の増加便益	37,917	千円/回	外国人旅客、船員の県内消費額の増加便益等	6.8	億円/年
耐震便益	輸送コストの削減(緊急物資)	123	円/トン・年	耐震強化に係る震災時の輸送コスト削減(緊急物資)	0.007	億円/年
	輸送コストの削減(一般貨物)	64	円/トン・年	耐震強化に係る震災時の輸送コスト削減(一般貨物)	1.0	億円/年

費用

費用項目	建設費、管理運営費
事業の対象施設	岸壁(-9m)、泊地(-9m)、港湾施設用地、臨港道路、防波堤新港第一撤去

那覇港泊ふ頭地区旅客船ターミナル整備事業

便益算出詳細資料

1. 貨物移動の作業コスト削減便益

貨物岸壁との併用の場合、旅客ターミナル等の適切な受け入れ施設が不備のため、旅客の誘導及び安全性確保のための人員配置など不要なコストが発生している。当該プロジェクトの整備により、こうしたコスト削減が図られる。

(1) 貨物ヤードにおける旅客受入体制の構築便益(旅客船入港時)

1) 旅客スペースの確保

項目	With時	Without時
①配置人員(人)	0	4
②時間当たり人件費(円/時間)	0	1,827
③配置機械(フォークリフト2台)	0	2
④ファークリフト費用(円/時間)	0	3,140
⑤作業時間(時間)	0	0.5
⑥設置・撤去	0	2
1回あたり便益(円/回) (①×②+③×④)×⑤×⑥	0	13,588
貨物ヤードにおける旅客受入体制の構築便益(円/回)	13,588	
*H16~19の旅客船入港回数平均33回/年 (千円/年)	448	

2) バス・タクシーの駐車スペースの確保

項目	With時	Without時
①配置人員(人)	0	4
②時間当たり人件費(円/時間)	0	1,827
③配置機械(フォークリフト2台)	0	2
④ファークリフト費用(円/時間)	0	3,140
⑤作業時間(時間)	0	2.0
⑥設置・撤去	0	2
1回あたり便益(円/回) (①×②+③×④)×⑤×⑥	0	54,352
貨物ヤードにおける旅客受入体制の構築便益(円/回)	54,352	
*H16~19の旅客船入港回数平均33回/年 (千円/年)	1,794	

3) 見張り職員の配置

項目	With時	Without時
①配置人員(人)	0	1
②時間当たり人件費(円/時間)	0	1,827
③作業時間(時間)	0	5.0
1回あたり便益(円/回) ①×②×③	0	9,135
貨物ヤードにおける旅客受入体制の構築便益(円/回)	9,135	
*H16~19の客船入港回数平均33回/年 (千円/年)	301	

(2) 旅客誘導コスト便益(不定期旅客船入港時)

項目	With時	Without時
①配置人員(人)	0	9
②時間当たり人件費(円/時間)	0	1,827
③作業時間(時間)	0	8.0
1回あたり便益(円/回) ①×②×③	0	131,544
旅客誘導コスト便益(円/回)	131,544	
*H16~19の客船(不定期入港回数平均13回/年 (千円/年)	1,710	

貨物移動の作業コスト削減便益

項目	With時	Without時
(1)-1) 旅客スペースの確保	0	448
2) バス・タクシーの駐車スペースの確保	0	1,794
3) 見張り職員の配置	0	301
(2) 旅客誘導コスト便益(不定期旅客船入港時)	0	1,710
旅客誘導コスト便益(千円/回)	4,254	

便益算出詳細資料

2. 交流機会の増加便益

当該プロジェクトの整備により、寄港する旅客船の見学等に伴って、交流機会便益が発生する。

(1) 交流機会の増加便益

項目	With時	Without時
①年間来訪者数	266	9
(内訳)直背後(千人)	134	6
(内訳)1次圏(千人)	52	2
(内訳)2次圏(千人)	61	1
(内訳)3次圏(千人)	19	0
②一人当たり消費者余剰額(円/人・回)	8,333	6,329
年間便益 (百万円/年)①×②	2,217	57
交流機会の増加便益 (百万円/年)	2,160	

便益算出詳細資料

3. 国際観光収益・営業収益の増加便益

当該施設を整備することにより定期旅客船の寄港滞在日数が増え、上陸する旅客の県内消費額による国際観光収益の向上が図られる。また、旅客船の滞在日数増加に伴い、港湾施設等利用による営業収益の向上が図られる。

(1) 国際観光収益の増加便益

1) 寄港回数の増加(日帰り)による県内消費額の増大による便益

① 不定期旅客船 上海航路

項目	With時	Without時
①旅客船利用者数(人/回)	1,533	1,533
②年間就航回数(回/年)	7	4
③一人当たり県内消費額(円/人)	43,919	43,919
年間便益 (千円/年)①×②×③	471,295	269,311
国際観光収益の増加便益 (千円/年)	201,983	
①船員利用者数(人/回)	310	310
②年間就航回数(回/年)	7	4
③一人当たり圏内消費額(円/人)	5,735	5,735
年間便益 (千円/年)①×②×③	12,445	7,111
国際観光収益の増加便益 (千円/年)	5,334	
合計(百万円/年)	207	

②不定期旅客船 その他航路

項目	With時	Without時
①旅客船利用者数(人/回)	964	964
②年間就航回数(回/年)	8	4
③一人当たり県内消費額(円/人)	25,264	25,264
年間便益 (千円/年)①×②×③	194,836	97,418
国際観光収益の増加便益 (千円/年)	97,418	
①船員利用者数(人/回)	477	477
②年間就航回数(回/年)	8	4
③一人当たり県内消費額(円/人)	7,695	7,695
年間便益 (千円/年)①×②×③	29,364	14,682
国際観光収益の増加便益 (千円/年)	14,682	
合計(百万円/年)	112	

③定期旅客船 台湾航路

項目	With時	Without時
①旅客船利用者数(人/回)	1,412	1,412
②年間就航回数(回/年)	23	18
③一人当たり県内消費額(円/人)	25,264	25,264
年間便益 (千円/年)①×②×③	820,474	642,110
国際観光収益の増加便益 (千円/年)	178,364	
①船員利用者数(人/回)	945	945
②年間就航回数(回/年)	23	18
③一人当たり圏内消費額(円/人)	7,695	7,695
年間便益 (千円/年)①×②×③	167,251	130,892
国際観光収益の増加便益 (千円/年)	36,359	
合計(百万円/年)	215	

2) 1泊係留の増加による県内消費額の増大による便益

項目	With時	Without時
①旅客船利用者数(人/回)	1,239	1,239
②年間就航回数(回/年)	5	2
③一人当たり圏内消費額(円/人)	28,641	28,641
年間便益 (千円/年)①×②×③	177,431	70,972
国際観光収益の増加便益 (千円/年)	106,459	
①船員利用者数(人/回)	787	787
②年間就航回数(回/年)	5	2
③一人当たり圏内消費額(円/人)	11,818	11,818
年間便益 (千円/年)①×②×③	46,504	18,602
国際観光収益の増加便益 (千円/年)	27,902	
合計(百万円/年)	134	

(2) 営業収益の増加便益

1) 上海発

項目	With時	Without時
①年間就航回数(回/年) 外国船の日帰寄港回数の増加	7	4
②1寄港当たり港費(千円/回)	936	936
年間消費額計 (千円/年)①×②	6,551	3,743
営業収益の増加便益 (千円/年)	2,808	
①年間就航回数(回/年) 外国船の1泊寄港回数の増加分	0	0
②1寄港当たり港費(千円/回)	0	0
年間消費額計 (千円/年)①×②	0	0
営業収益の増加便益 (千円/年)	0	
合計(百万円/年)	3	

2) その他発

項目	With時	Without時
①年間就航回数(回/年) 外国船の日帰寄港回数の増加	31	22
②1寄港当たり港費(千円/回)	732	732
年間消費額計 (千円/年)①×②	22,680	16,095
営業収益の増加便益 (千円/年)	6,585	
①年間就航回数(回/年) 外国船の1泊寄港回数の増加分	5	2
②1寄港当たり港費(千円/回)	818	818
年間消費額計 (千円/年)①×②	4,092	1,637
営業収益の増加便益 (千円/年)	2,455	
合計(百万円/年)	9	

3) 日本発

項目	With時	Without時
①年間就航回数(回/年) 外国船の日帰寄港回数の増加	2	1
②1寄港当たり港費(千円/回)	640	640
年間消費額計 (千円/年)①×②	1,279	640
営業収益の増加便益 (千円/年)	639	
①年間就航回数(回/年) 外国船の1泊寄港回数の増加分	2	0
②1寄港当たり港費(千円/回)	762	762
年間消費額計 (千円/年)①×②	1,524	0
営業収益の増加便益 (千円/年)	1,524	
合計(百万円/年)	2	

国際観光収益・営業収益の増加便益

項目	With時	Without時
(1) 国際観光収益の増加便益(百万円/年)	1,920	1,251
(2) 営業収益の増加便益(百万円/年)	36	22
合計(百万円/年)	683	

便益算出詳細資料

4. 耐震強化岸壁の整備による便益

耐震強化岸壁の整備により、震災時の緊急物資輸送コストの増大回避、及び震災時の一般貨物輸送コスト増大回避便益、施設被害の回避便益が発生する。

(1) 震災時の緊急物資輸送コスト増大回避便益

項目	With時	Without時
①緊急物資量(MT)	63.0	63.0
②必要トラック台数・ヘリ台数	27	27
③1台当たり輸送費用(円/台)	6,460～12,330	541,000
④緊急物資時間費用原単位(円/時間・台)	577	577
⑤輸送時間	0.3～3.2	0.2
便益(第1段階)(千円)	263	14,608
緊急物資輸送コスト増大回避便益(千円/年)	14,345	
①緊急物資量(MT)	5,340	5,340
②必要トラック台数	1,944	1,944
③1台当たり輸送費用(円/台)	6,460～12,330	25,180～29,850
④緊急物資時間費用原単位(円/時間・台)	1,566	1,566
⑤輸送時間	0.3～3.2	5.4～6.1
便益(第2～3段階)(千円)	20,959	69,989
緊急物資輸送コスト増大回避便益(千円/年)	49,030	
合計(百万円/年)	63	
供用開始被災確率	0.01046	
供用開始年(百万円)	0.7	

(2) 震災時的一般貨物輸送コスト増大回避便益

項目	With時	Without時
①取扱貨物量(MT)	1,578,000	1,578,000
②トラック必要台数	157,803	157,803
③1台当たり輸送費用(円/台)	15,140	42,460
④緊急物資時間費用原単位(円/時間・台)	83～614	83～614
⑤輸送時間	0.2	2.1
便益(第4段階)(千円)	2,477,810	7,631,377
震災時的一般貨物輸送コスト増大回避便益(千円/年)	5,153,567	
復旧期間合計(5,153,567千円/年の1年11ヶ月分)	9,877,670	
供用開始被災確率	0.01046	
供用開始年(社会的割引率考慮)(百万円)	101.3	

耐震強化岸壁の整備による便益(供用開始年)

項目	With時	Without時
(1)震災時の緊急物資輸送コスト増大回避便益(百万円)	0.2	0.9
(2)震災時的一般貨物輸送コスト増大回避便益(百万円)	48.7	150.1
合計(百万円)	102	

那覇港泊ふ頭地区旅客対応ターミナル整備事業(全体事業:基本ケース)

費用便益分析シート(割引前)

年度	施設供用期間	割引前							
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	移動コスト等削減便益	交流機会の増加便益	国際観光収益・商業収益の増加便益	耐震強化岸壁整備による便益	純便益(B)
2005									-0.99
2006		0.99		0.99					
2007		27.46		27.46					-27.46
2008		26.74		26.74					-26.74
2009		20.13		20.13					-20.13
2010	1	19.71	0.01	19.72	0.04	21.60	6.83	28.47	8.75
2011	2	28.63	0.01	28.64	0.04	21.60	6.83	28.47	-0.17
2012	3	6.51	0.01	6.53	0.04	21.60	6.83	0.66	29.13
2013	4	8.48	0.01	8.49	0.04	21.60	6.83	0.66	29.13
2014	5	17.12	0.01	17.13	0.04	21.60	6.83	0.65	29.12
2015	6	19.62	0.01	19.63	0.04	21.60	6.83	0.64	29.11
2016	7	10.36	0.01	10.37	0.04	21.60	6.83	1.02	29.49
2017	8		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	1.01	29.48
2018	9		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.99	29.46
2019	10		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.98	29.45
2020	11		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.97	29.44
2021	12		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.95	29.42
2022	13		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.94	29.41
2023	14		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.93	29.40
2024	15		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.92	29.39
2025	16		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.90	29.37
2026	17		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.89	29.36
2027	18		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.88	29.35
2028	19		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.87	29.34
2029	20		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.86	29.33
2030	21		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.84	29.31
2031	22		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.83	29.30
2032	23		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.82	29.29
2033	24		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.81	29.28
2034	25		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.80	29.27
2035	26		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.79	29.26
2036	27		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.78	29.25
2037	28		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.77	29.24
2038	29		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.76	29.23
2039	30		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.75	29.22
2040	31		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.74	29.21
2041	32		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.73	29.20
2042	33		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.72	29.19
2043	34		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.71	29.18
2044	35		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.70	29.17
2045	36		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.69	29.16
2046	37		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.68	29.15
2047	38		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.67	29.14
2048	39		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.66	29.13
2049	40		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.65	29.12
2050	41		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.65	29.12
2051	42		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.64	29.11
2052	43		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.63	29.10
2053	44		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.62	29.09
2054	45		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.61	29.08
2055	46		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.60	29.07
2056	47		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.60	29.06
2057	48		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.59	29.06
2058	49		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.58	29.05
2059	50		0.01	0.01	0.04	21.60	6.83	0.57	29.04
合計		185.76	0.57	186.32	2.15	1080.00	341.50	36.71	1460.36
									1274.04

費用便益分析シート(割引後)		EIRR=	18.8%	NPV=	509 億円
		B/C=	3.59		

年度	施設供用期間	割引後							
		社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	移動コスト等削減便益	交流機会の増加便益	国際観光収益・商業収益の増加便益	耐震強化岸壁整備による便益
2005		1.32							-1.26
2006		1.27							-33.41
2007		1.22							-31.28
2008		1.17							-22.65
2009		1.12							
2010	1	1.08	21.32	0.01	21.33	0.05	23.36	7.39	30.80
2011	2	1.04	29.77	0.01	29.79	0.04	22.46	7.10	29.61
2012	3	1.00	6.51	0.01	6.53	0.04	21.60	6.83	22.61
2013	4	0.96	8.15	0.01	8.16	0.04	20.77	6.57	28.01
2014	5	0.92	15.83	0.01	15.84	0.04	19.97	6.31	26.93
2015	6	0.89	17.44	0.01	17.45	0.04	19.20	6.07	25.88
2016	7	0.85	8.86	0.01	8.87	0.04	18.46	5.84	25.21
2017	8	0.82		0.01	0.01	0.04	17.75	5.61	0.83
2018	9	0.79		0.01	0.01	0.03	17.07	5.40	0.78
2019	10	0.76		0.01	0.01	0.03	16.41	5.19	0.74
2020	11	0.73		0.01	0.01	0.03	15.78	4.99	0.71
2021	12	0.70		0.01	0.01	0.03	15.18	4.80	0.67
2022	13	0.68		0.01	0.01	0.03	14.59	4.61	0.64
2023	14	0.65		0.01	0.01	0.03	14.03	4.44	0.60
2024	15	0.62		0.01	0.01	0.03	13.49	4.27	0.57
2025	16	0.60		0.01	0.01	0.03	12.97	4.10	0.54
2026	17	0.58		0.01	0.01	0.02	12.47	3.94	0.51
2027	18	0.56		0.01	0.01	0.02	11.99	3.79	0.49
2028	19	0.53		0.01	0.01	0.02	11.53	3.65	0.46
2029	20	0.51		0.01	0.01	0.02	11.09	3.51	0.44
2030	21	0.49		0.01	0.01	0.02	10.66	3.37	0.41
2031	22	0.47		0.01	0.01	0.02	10.25	3.24	0.39
2032	23	0.46		0.01	0.01	0.02	9.86	3.12	0.37
2033	24	0.44		0.00	0.00	0.02	9.48	3.00	0.36
2034	25	0.42		0.00	0.00	0.02	9.11	2.88	0.34
2035	26	0.41		0.00	0.00	0.02	8.76	2.77	0.32
2036	27	0.39		0.00	0.00	0.02	8.43	2.66	0.30
2037	28	0.38		0.00	0.00	0.02	8.10	2.56	0.29
2038	29	0.36		0.00	0.00	0.02	7.79	2.46	0.27
2039	30	0.35		0.00	0.00	0.01	7.49	2.37	0.26
2040	31	0.33		0.00	0.00	0.01	7.20	2.28	0.25
2041	32	0.32		0.00	0.00	0.01	6.93	2.19	0.23
2042	33	0.31		0.00	0.00	0.01	6.66	2.11	0.22
2043	34	0.30		0.00	0.00	0.01	6.40	2.02	0.21
2044	35	0.29		0.00	0.00	0.01	6.16	1.95	0.20
2045	36	0.27		0.00	0.00	0.01	5.92	1.87	0.19
2046	37	0.26		0.00	0.00	0.01	5.69	1.80	0.18
2047	38	0.25		0.00	0.00	0.01	5.47	1.73	0.17
2048	39	0.24		0.00	0.00	0.01	5.26	1.66	0.16
2049	40	0.23		0.00	0.00	0.01	5.06	1.60	0.15
2050	41	0.23		0.00	0.00	0.01	4.87	1.54	0.15
2051	42	0.22		0.00	0.00	0.01	4.68	1.48	0.14
2052	43	0.21		0.00	0.00	0.01	4.50	1.42	0.13
2053	44	0.20		0.00	0.00	0.01	4.33	1.37	0.12
2054	45	0.19		0.00	0.00	0.01	4.16	1.32	0.12
2055	46	0.19		0.00	0.00	0.01	4.00	1.26	0.11
2056	47	0.18		0.00	0.00	0.01	3.85	1.22	0.11
2057	48	0.17		0.					

港湾整備事業 事業費内訳

(1) 事業費

項目	数量	全体事業費 (億円)	残事業費 (億円)
工事費		178.85	58.35
岸壁(-9m)	340m	60.31	37.45
上部工		5.50	
築造工事		41.96	
地盤改良		12.84	
泊地(-9m)	511,000m ³	7.35	7.13
港湾施設用地	6,300m ²	31.60	0
築造工事		26.00	
地盤改良		5.60	
臨港道路	557m	72.10	6.28
上部工		28.44	
下部工		31.47	
築造工事		9.45	
地盤改良		2.74	
防波堤新港第一撤去	80m	7.49	7.49
間接経費	1式	15.70	
合 計		194.55	58.36

※端数処理のため、各項目の金額は必ずしも合計とは一致しない。

※港湾請負工事積算基準及び類似事業箇所の実績より算出している。

(2) 事業費

項目	数量	全体事業費 (億円／年)
管理運営費	1式	0.01

※港湾管理者等へのヒアリング及び維持管理計画書により算出している。